

第2回 兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化推進協議会 議事録

日時：令和5年3月20日（月）13：40～15：15

場所：ルミナス神戸2

出席者：兵庫県知事、神戸市長、尼崎市長、西宮市長、洲本市長、芦屋市長、
南あわじ市長、淡路市長、関西学院大学 上村教授（企画委員会委員長）

○開会挨拶

【知事】

兵庫県域の大阪湾バイエリアは歴史を振り返れば世界に誇るべき資源が多い。平清盛の時代に大輪田泊は世界との貿易の結節点であった。高度経済成長期にも阪神間の工業地帯、御食国であり国生みの島である淡路島も含め、非常にポテンシャルが大きいエリアだと思っている。これから、新型コロナウイルス感染症後の社会に向けて、更に伸びしろを広げていくことが大事であり、皆さまと一緒に進むべき方向性を確認して共有していく。それぞれの地域のまちづくりと調和を図りながら、あるべき方向性に向かうことが大事だと考え、本会議を最も重要なテーマの一つとして確立した。

2025年の大阪・関西万博開催に向け、海上交通、陸路、空飛ぶクルマやヘリも含め、様々な形で各エリアの交流人口を拡大したい。2030年頃には神戸空港の国際化により、観光ビジネスも含め交流の活性化が見込まれる。水素をはじめとする最先端の次世代事業への投資を拡大していくことも重要である。

○「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」原案の説明

【上村 企画委員会委員長】

・「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」p1

はじめに基本方針策定の目的についてである。阪神・淡路バイエリアは、人口や産業が集積し、良質な教育環境と住宅ストック、豊かな食と文化など、ポテンシャルの高い地域である。このポテンシャルの高い阪神・淡路バイエリアで、2025年の大阪・関西万博が開催されることは、世界の関心を集める絶好のチャンスである。大阪・関西万博開催に向け、阪神・淡路バイエリアのポテンシャルを最大限に生かし、兵庫全体はもちろん、関西圏、瀬戸内圏の発展へとつなぐ必要がある。

次に基本方針策定の視点についてである。持続可能な阪神・淡路バイエリアの実現には、大阪・関西万博を契機に世界中から人・モノ・投資を呼び込む必要がある。そのために、各地域の強みや特色を生かした持続可能なビジョンを描くことや地域の有機的な連携によって、県内各地、大阪湾、瀬戸内への波及効果を狙う。かつての阪神・淡路バイエリアでの開発は、行政主導で箱物行政だったが、その古い手法から脱却し、広域連携と産学公民連携によるイノベティブな仕組みを取り入れる。

対象エリアは、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、洲本市、南あわじ市、淡路市である。目標年次は、2040年頃をターゲットとし、2030年頃の神戸空港の国際線定期便の就航や2025年の大阪・関西万博開催をきっかけとして、浮上してゆく未来を描く。

・「兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針」p2

基本方針の目的でも述べた阪神・淡路ベイエリアの強みについて具体的に記載している。阪神・淡路ベイエリアの強みとして、「関西3空港、高速道路網、東西鉄道網などの広域交通網が充実」「医療・航空・水素などの多様な新技術を持つ企業が集積」「地域における醸成された文化的・歴史的背景やストーリー性」「関西と瀬戸内を繋ぐ結節点としての優位な立地特性」「国連機関や国際関係機関などの国際交流基盤が集積」「世界の潮流となる創造的復興の取組、備える支えるつなぐの視点による社会基盤の整備」が挙げられる。

阪神・淡路大震災を経験した阪神・淡路ベイエリアだが、単に震災以前の状態を回復する復旧ではなく、創造的復興を進めてきた。本経験は、「ビルド・バック・ベター」として、国連文書にも採択された。このような我々の知恵、経験、技術をベイエリアの活性化に活かしたいと思う。

・「兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針」p3

基本方針のコンセプトを示している。まず、阪神・淡路ベイエリア活性化の長期構想の名称を、「阪神・淡路ベイエリア・アーク構想 ～ダイナミック ベイ プロジェクト～」と名付けた。「アーク」は、フランス語の「アークランシエル（七色の虹）」、英語の「アーク（弓状の形をした円弧の「弧」）」になぞられている。「七色の虹」は、尼崎市から南あわじ市までの7つの市を意味し、そして、円弧の「弧」は兵庫県域の阪神・淡路ベイエリアの形を意味している。

大阪湾広域ベイエリアの将来像は「クレセントリンク・おおさかベイ」という名称で「クレセント（三日月）」と兵庫県側のアークにより大阪湾ベイエリアを囲む形になる。アークとクレセントで囲った阪神・淡路ベイエリアを、成長エンジンのコアと位置づけ、様々なプロジェクトを実施し、阪神・淡路ベイエリアのみならず、兵庫県、さらには大阪湾・瀬戸内への広域連携を進めていく。

この長期構想を実現するための手段であるプロジェクトを「ダイナミック・ベイ・プロジェクト」と命名した。このプロジェクトで、我々が目指す阪神・淡路ベイエリアの姿だが、創造的なエリアとして、国際レベルの競争力を高め、新たな価値やライフスタイルを創造・発信し、新たな資源を呼び込んで加速し、関西・瀬戸内といった地域を巻き込み、まさにダイナミックに躍動する阪神・淡路ベイエリアを目指していく。

各地域の目指す姿で神戸エリアは「イノベーションを創出するチャレンジエリア」阪神エリアは「万博のレガシーを実装し、次世代につなぐ新たなライフスタイルを創造するエリア」淡路エリアは「国内外からの人の流れと交流をうながす、生命あふれる原点回帰エリア」と位置づけた。

・「兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針」p4

長期構成を実現させるための戦略についてである。かつての行政は箱物行政に終始し、拠点の整備は行ったものの、面的に捉える意識が乏しかった。その経験を反省し、デジタル化など新時代に合わせた戦略を立てる必要がある。主な戦略として「地域の強みの発揮とオープンな連携による相乗効果の拡大」「オープンガバメントの推進」「産学公民連携に

よるプロジェクトの展開」「SDGs への先駆的取り組みと DX の推進」「サステナブルでシームレスな陸海空交通ネットワークの充実」「民間のチャレンジを引き出す基盤整備」の5つの戦略を掲げている。

・「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」p5～p8

各エリアの取り組みの方向性についてである。上段に各エリアの強み(ポテンシャル)を示し、下段に取り組みの方向性を示している。大阪・関西万博は社会実験の場になるが、同様に神戸エリアもチャレンジエリアとして、新たなチャレンジを促し、イノベーションを創出する。

阪神間モダニズムなど、新しいライフスタイルを提示してきた阪神エリアは、「万博のレガシーを実装し、新たなライフスタイルを創造する」エリアと位置付けた。今や環境先進地域である尼崎エリアは、大阪・関西万博のテーマでもあるSDGs達成を先導する環境共生型まちづくりの展開を期待したい。

淡路島は「古事記」や「日本書紀」において「はじまりの島」と記されているなど、淡路エリアは地域にストーリー性があり、非常に魅力的である。さらに、人口の多い神戸・阪神エリアから極めて近く、リゾート地としても有名で食も豊かであるため、「生命あふれる原点回帰エリア」と位置付けた。

・「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」p9

すべてのエリアに共通する取り組みの方向性を2つ掲げている。1つ目は民間主導が重要という認識から、「阪神・淡路バイエリアに新たな産業を呼び込むための施策展開」である。兵庫県では、産業立地条例を改正する予定であり、阪神・淡路バイエリアに民間資本を呼び込む環境を整備しつつある。

2つ目は「人の流れを円滑にする新たな陸・海・空の交通ネットワークの形成」である。かつてインバウンドが活況であったとき、兵庫県はインバウンドの取り込みに多くの課題を残した。今後、誘客の拡大に備えるためにクルージング MICE を実施する等、海上交通を促進していく。

・「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」p10

プロジェクトの検討と実施について示している。基本方針の実現に向け、土地利用の見直しや規制緩和により、民間が参入しやすい環境整備が重要である。環境整備によってプロジェクトが実現し、人・モノ・投資が呼び込まれ、さらに新しいプロジェクトが生まれるような好循環を狙う。プロジェクトの実現イメージ図では、産学公民連携により生み出されたプロジェクトが、人・モノ・投資を呼び込み、さらに新プロジェクトを呼び込み、ダイナミック・ベイが実現する様子を示している。

資料右側は時間軸を示している。大阪・関西万博が行われる 2025 年までに先行プロジェクトを実施し、阪神・淡路バイエリアの魅力の世界にアピールしていく。大阪・関西万博期間中は、世界が阪神・淡路バイエリアに注目するが、大阪・関西万博後も東西日本を結ぶ大交流圏の結節点として、阪神・淡路バイエリアがグローバルな躍動を果たすことを

狙う。

・「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」 p11

基本方針のカギのひとつである広域連携についてである。1つ目は、ヘリコプターや空飛ぶクルマなど、多様な交通手段の活用による広域的な誘客の実現を目指し海から空へ展開する。2つ目は、兵庫県と関係府県や関係団体とで連携することで、大阪湾全体の阪神・淡路バイエリア活性化につなげる新たなランドデザイン策定の気運を醸成する。3つ目は、関西・瀬戸内の大交流圏の形成である。大阪・関西万博は 2025 年だが、同年に瀬戸内国際芸術祭の開催が予定されている。兵庫県と瀬戸内の大交流圏を構築することで、国内外からの人・モノ・投資を呼び込む環境整備を進めていく。

・「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」 p12～18

「基本方針の検討体制及び策定経緯」「基本方針に基づき実施するプロジェクト」を示しているが、説明は省略させていただく。

以上が、「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」の内容である。約 50 年前の 1970 年の大阪万博は、その後の関西の発展の機会になったことは間違いない。約 40 年前の 1981 年には、ポートピアで神戸ポートアイランド博覧会があった。その時の阪神・淡路バイエリアは非常に輝いていたと記憶している。2025 年の大阪・関西万博は再び阪神・淡路バイエリアを浮上させるチャンスである。大阪・関西万博を契機に阪神・淡路バイエリアでの様々なプロジェクトを実施し、人・モノ・投資を呼び込み、ダイナミックな動きを見せられる阪神・淡路バイエリアにしていく。これが大阪湾阪神・淡路バイエリア基本方針の狙いとなる。その為に重要なのが連携である。地域、行政、民間の垣根を越えた連携によりイノベティブな阪神・淡路バイエリアが実現し、市民、県民、国民、そして世界中の人々に魅力的な阪神・淡路バイエリアの未来を見せていきたいと考えている。

○取組事例（プロジェクト）の説明

【株式会社 T2】

物流の 2024 年問題に対して、Level4 自動運転によって、東京・大阪間の幹線輸送サービスを担うことを目的とした次世代モビリティの拠点を兵庫県に整備することを考えている。株式会社 T2 では自動運転システムの開発に留まらず、その自動運転システム搭載のトラックを走らせ輸送事業を担うことを想定している。まだ日本では、Level4 自動運転による輸送サービスに対して法整備が進んでいないが、国も 25 年度中に自動運転サービス実現を想定しているので、我々もリスクを背負って Level4 自動運転による物流インフラを構築していきたいと考えている。日本の幹線輸送物流市場が約 2 兆円で、東京・大阪間は約 20%、中間の名古屋を入れると約 35%が東名阪の物流であり、その区間の物流を自動運転に切り替えていくことで、日本の物流を少しでも支えたいと考えている。

次世代モビリティを運用することで4つの大きな価値が生まれる。1つ目は、人手不足に苦しむ物流業界において安定的に自動運転サービスで輸送能力を補っていく点。2つ目

は、機械なので定期メンテナンス以外は稼働でき、高頻度・高回転輸送により生産性が上がる点。3つ目は、高速道路上での事故原因の9割はヒューマンエラーと言われているが、当社は人と同等以上の判断ができる自動運転システム開発を目指しており、ヒューマンエラーが無くなることで事故削減が期待できる点。4つ目は、トラックが時速 80 kmの一定速度で走れば約 18%の燃費が改善するという報告も上がっており、CO2 排出削減に資する取組である点である。現在はディーゼルで走ることを想定しているが、最終的には電気や水素などインフラと組み合わせるさらなる CO2 削減を進めていきたい。

次世代モビリティの具体的な形は今後議論していくが、オペレーション開始を 2026 年 3 月と想定しており、残された時間はあと 3 年しかない。集中的に技術と人を投入し、皆さまとの議論を進めていきたい。認識のアルゴリズム、位置推定アルゴリズムはかなり高いレベルで開発できており、来月には当社が開発した自動運転システムを搭載した実験車両での公道実験が実現可能な状況である。3 年かけて自動運転実証実験の距離を伸ばし、夜間や霧、雨天時など様々なシチュエーションでのテストを繰り返しながらサービスインを目指していく。実証実験は関東地区で行うことになるが、来年には関西地区の皆さまにも実際の実験車両をご覧いただけたらと思う。

【パナソニック株式会社】

2008 年に農地を借り、農業人材の育成と阪神・淡路ベイエリアにある海岸沿いの遊休地を使い、健康食を提供するレストラン事業から始まり、この国に重要な農業と観光産業の分野で様々な事業を展開してきた。2021 年にはグループの本社を淡路島に移し動き始めた。2025 年の大阪・関西万博ではパビリオンを出す予定で、淡路島の中で健康に関して私達が考えているものを「PASONA Natureverse (ネイチャーバース)」という名前を出していきたい。

私達が運営する「ニジゲンノモリ」にある「ナルト」というアトラクションは 20%がインバウンドである。中国人旅行客が入れば更に高くなると見込まれ、今後体制を整える必要があり、人が動き出す前に対応できる人材の育成が必要だと思っている。地方を活かすために、健康、自然、資産を活かせる人材を育成していきたいと考えている。経験豊かなシニアの人材が都会から流れてくるような仕組みが理想である。

20%の方がインバウンドである「ナルト」には、語学が堪能な人材や海外の人材をサービススタッフとして集中的に配置しているが、まもなく全ての施設にインバウンド対応のスタッフが必要になると考えられる。語学だけでなく、グローバルスタンダードなサービス提供、次の誘致に繋げる仕掛けづくりを考えられる人材を育成したい。官民学で連携して、世界レベルのホテルの経営人材育成を行っていきたく考える。どの地域にも観光と農業はあるが、世界に通じるものを仕上げるには、シニアの経験や若い方のフレッシュな感覚が必要である。マネジメントの人材育成の為に兵庫県立大学に協力していただき、MBA が取得できるコースも考えており、兵庫県と淡路島の 3 市の市長、民間企業、地元ホテルの皆さまと連携しながら、学校をつくっていきたく。グローバルスタンダードなものを取り入れる為、日本の学生のみならず、外国人留学生、業界関係者の参画など、2025 年の開校を目標に文部科学省の方と進めている。

必要な人材育成として、地方創成の為に料理の分野に注力したい。伝統食で終わらせず、食で世界から人を集める料理人の育成が必要であり、料理人を活かすことが地方創成に繋がる。このような育成コースに廃校を活用していく。また、バイオテクノロジーは新しい取組みで、細胞の培養の為に養成コースであり、女性や若手でも参加可能なコースとなる。このような分野の人材育成も取り組みたいと考え、大阪の大学の先生方と話を進めているところである。健康をテーマに、幹細胞等を活かした技術や新商品のラボを、廃校を活用して立ち上げ、新しい人材育成としてスタートしたい。

我々が農業の事業でスタートした際に、100円のレタスを1000円で売るために考えたことは、コース料理を作成することだった。素材を活かす人材が何を作るかで違うが、一番大きなものは料理だと思う。地方にこのような人材が多く入っていけば、その地で生まれたものを活かすことができる。更に、フードロスの問題も考えられる人材が必要になってくると考えられるので、加工技術、衛生学なども学んでもらいたい。年間のカリキュラムは、6か月単位としているが、メニュー作成だけでなく開業までのプランニングができる人材育成を検討している。人が集まる仕掛けづくりの中に教育が重要であり、それらを淡路島で実行していきたい。

○基本方針原案への意見

(1)芦屋市

基本方針についてだが、大阪・関西万博の開催意義の一つとしてSDGs達成+beyondへの飛躍の機会が挙げられている。2025年の大阪・関西万博は、SDGsの目標年度2030年の5年前となるが、中長期的な視野を持ち、同時に未来社会を考えている。その先(beyond)に向けた姿が示されている事も期待されており、持続可能な大阪湾ベイエリアの実現に向け2040年頃までを意識して策定された本基本方針も、大阪・関西万博の方向性と一致するものであり、その辺りも意識されていると感じた。阪神・神戸・淡路とそれぞれ個性があり、地域性も様々だが、エリア毎の強み、特色を活かし更なる活性化へ繋げていく視点は、持続可能なビジョンを描く上で重要な視点である。産学公民連携、民間事業者の活力、チャレンジを最大限に活かす為の基盤として新しい価値等の創出に大いに期待できるものである。

基本方針に基づき実施されるプロジェクトの「具体美術」についてだが、毎年、芦屋市立美術博物館にて特別展や関連イベントを開催しており、今回の取組みで本市に留まらず広域で連携して展開をすることで、地域のブランド力の向上に繋がるものと考えている。「具体美術」は、世界に多大な影響を与えており、国内外問わず大きな反響があると期待している。

また、マリンスポーツの認知度向上と賑わい創出については、日頃より芦屋浜からヨットやカヌーが浜辺を走る光景を目にすることができ、その姿だけでも気分が高揚するものである。今回の取組みで、多くの方に都市部でもマリンスポーツが体験できることを知っていただく良い機会だと捉えている。

基本方針に示されているが、大阪・関西万博を契機に産学公民が連携し、各エリアのポテンシャルの更なる活性化を図り、ベイエリアに留まらず、関西、瀬戸内の地域も巻き

込み大きな力となるよう今後も皆さまと連携していきたい。

(2)西宮市

基本方針に基づき実施されるプロジェクトが 2025 年までとなっていたが、西宮市としては、もっと先も見据えていきたいと思っている。p10「基本方針の実現に向けて」で、今回は目に見える形で 2025 年となっているが、2026 年以降の土地利用計画や規制の見直しの実施について、西宮市でもこれらを視野に入れたベイエリアの検討を行っている。本日の基本方針に基づいて行う実施計画に留まらず、その先についても意欲的に市と意見交換をしながら進めていただきたい。

西宮市は住宅都市であるが、観光としてのキラークンテンツが無く、世界の人を観光で惹きつけるものは乏しい。2025 年以降に、大阪・関西万博で実施予定である well-being（ウェルビーイング）や環境などを実装し、質の高い暮らしのあるまちとして輝く西宮市を築いていくためにも、計画策定の際には意見交換をお願いしたい。

(3)尼崎市

「阪神・淡路ベイエリア・アーク構想」と「クレセントリンク大阪ベイ」の結節点が尼崎市である。兵庫県を中心にフェニックス事業用地の埋め立てが進められており、今後、大阪・関西万博において、3,000 台規模の会場外駐車場として活用され、尼崎エリアに全国から多くの観光客が訪れると考える。尼崎市としても好機と捉えており、駐車場の隣接地での賑わい活用のみならず、現在、拡充整備をしている「尼崎の森中央緑地」や運河、商店街など様々な場所でのイベント実施を検討している。次世代モビリティである空飛ぶクルマや水素船の運航、トラックによる自動運転の実証実験など、兵庫県と連携しながら、大阪・関西万博開催期間中しっかりと盛り上げていきたい。

基本方針のポイントは、2040 年前後を見越していることである。賑わいを継続させ、中長期的な視点で尼崎ベイエリアの新産業の創出に繋げていきたい。特にフェニックス事業用地は、本市の産業の発展にとって極めて重要な土地であり、最後のフロンティアでもある。港湾・物流機能だけでなく、次世代エネルギーと成り得る水素関連産業や研究所などを誘致し、施設についてはゼロカーボンを目指すなど、新しいタイプの生産・物流ゾーンを形成する土地利用が必要だと考えている。阪神・淡路ベイエリアの発展と利便性向上の為には、幹線道路網の整備として、末広地区と東海岸町沖地区の「埠頭間連絡道路」の他、内陸部と臨海部を結ぶ「尼崎池田線」と「五合橋線」の南北接続などの交通インフラの充実も必要不可欠である。今回の基本方針を契機として、兵庫県の東の玄関口である尼崎市が、兵庫県の成長のお役に立てるように、尼崎西宮芦屋港港湾計画の改定作業など、引き続き県と市が連携・協調しながら更なる成長に繋げていきたい。

(4)淡路市

p2 に関西 3 空港の記載がある。神戸空港は「国際ビジネスジェット」の拡大が予測され、大きく羽ばたこうとしているが、開港当時は淡路島の制空権の問題があった。計画推進時に再確認をお願いしたい。p18「淡路交流の翼港の活用」について、淡路交流の翼港

は追加で護岸工事が必要であったかと思うので、再確認をお願いしたい。

紀淡連絡道路構想は四国新幹線開通にも繋がっていくと思われるため、本構想も視野に入れると、淡路島への鉄道駅整備につながると思う。また、関西・瀬戸内を巻き込んでいくという話だが、隣接の明石市も位置づけに入れていただきたい。

(5)南あわじ市

「阪神・淡路ベイエリア・アーク構想」は、淡路島、そして南あわじ市の取組の方向性を上手く取り込んでいただいた。淡路島の位置づけが、生命あふれる原点回帰エリアとなっている。南あわじ市は、「原点」に近いところと感じている。

大阪湾ベイエリアのアークと、瀬戸内の大交流圏の結節点にあるのが南あわじ市であると認識しており、その位置づけを活かすべく施策を考えているところである。

「鳴門の渦潮」は世界遺産登録を目指し活動しているが、周辺に「大鳴門橋記念館」と「道の駅うずしお」といった非常に多くの人々が訪れる施設がある。特に「道の駅うずしお」は老朽化が進んでいるため、大規模な再整備を行っている。「大鳴門橋記念館」と「道の駅うずしお」の中間に大型駐車場「うずまちテラス」を設け、ヘリポートも設置している。本来は救急用のヘリポートだが、将来的には空飛ぶクルマの発着も視野に入れている。そこが今兵庫県・徳島県で進めて頂いている大鳴門橋下の自転車道の出発点となるので、その魅力を活かせるような整備を進めたい。

淡路島は地域に豊かなストーリーがあるが、それをお客様に理解していただくためには、語り手が必要であるためガイド養成を進めている。若い方の応募も多くいただいており、先日は3名認定した。国生みのストーリー、淡路人形浄瑠璃、瓦や素麺など、体験型の観光を目指し取り組みを進めていきたい。

淡路島の観光の弱点として、圧倒的に京阪神からの観光が多く、首都圏との繋がりが乏しいことがある。徳島空港から自動車でのアクセスはとても良いが、現在は飛行機とマッチングしたバスが無いため、今後実証運行として進めていきたい。現状は、南あわじ市で留まっているが、アークをループとして完成させる意味で、洲本市と淡路市まで展開していきたい。

上村教授から、行政主導だと上手くいかない部分がある、という話もあった。現在、外資系ホテルが福良に建設されており、瀬戸内側と紀伊水道には高級ホテル誘致の構想が進められている。このような民間事業者の動きをどのように起爆剤として活かしていくかも今後の課題と捉えている。

(6)洲本市

兵庫県域の大阪湾ベイエリアの中で淡路島を捉えると、観光と食がメインである。後は役割として、癒しをつくる必要があると思う。現在、泉南郡岬町の深日港と洲本市の洲本港間を高速船で結ぶ実証運航をしており、令和5年度も実施すると7年目となる。定期航路ではなく、波の静かな春先から冬までの期間、土日祝日だけ運航している。今後も継続するのであれば、海上交通として安定させる必要があり、対岸と淡路島を結ぶ航路は必須の条件だと思っている。

洲本市にサントピアマリーナというヨットハーバーがある。海の駅の指定を受けているが、新型コロナウイルス感染症の影響でお客様が増えたという話がある。コロナ禍でも、自身の船中であれば安全との考えから、レンタルボートの利用が非常に多いと情報が入っている。レンタルボートは7m程のモーターボートだが、家族で借りて利用する方が増えている。多自然の地域なので、海と山間部が非常に近く、更に食が充実している場所である。ゆっくりと休んでいただける癒しを提供するのが、大阪湾の中での我々の役割だと思っている。

(7)神戸市

民間事業者から取組事例について説明いただいた内容には広域的視点があった。今後も民間事業者に参加していただき、広域的な発想で展開していく必要があると思う。

先ほど、大阪府との連携が重要という話があったが、大阪府との連携も含め、圏域のエリアとの繋がりや連携の具体化を加速していく必要がある。神戸市としては、神戸空港から関西国際空港に向け走行しているベイシャトルの利便性を高める取組みを進めていきたい。このような圏域を超えた取組みを、基本方針に沿って、より具体化していく。

また、自治体及び民間の方から、事業や施策を提案していただき、ベイエリア全体を活性化する広域的発想に向けた取組みを推進していきたい。瀬戸内との連携は非常に重要で、神戸市は高松や小豆島との連携を行い、ジャンボフェリー様には新造船も造っていただいている。このような圏域を超えた広域的発想のプロジェクトを具体化して生み出し、つなぎ合わせていく取組みが必要である。

○意見交換

【上村 企画委員会委員長】

各委員から前向きなご意見と、いくつか課題をいただいた。私の専門である行財政経営でとても重要なのが、「住民に夢を見せる」「住民を巻き込んでいく」「行政が動いていく」であり、これを示すことが重要である。実現していくプロジェクトが、「阪神・淡路ベイエリア・アーク構想」に含まれている事を市民、県民、国民に分かりやすく提示できるかが勝負だと考えている。民間企業と行政のプロジェクトがあるが、全て「ダイナミック ベイ プロジェクト」だと分かりやすく示す為の検討が必要だと思う。例えば、「ダイナミック ベイ プロジェクト」のロゴを公募で決め、HP を作成していくなど、住民を巻き込んでいくことが重要である。ロゴを使用してプロジェクトを実施していくことで、プロジェクトが一貫的に行われていることを見える化していく。

【西宮市】

良い提案かと思う。今後、有機的に繋がるアイデアが出てくれば、民間企業の皆さまからの投資も一つの自治体に留まらない話になるのだと思う。

【南あわじ市】

パソナ様の人材育成の取組を聞いて、プロジェクトの中に「人を育てる」というのを、

もう少し入れても良いと感じた。

【知事】

ご指摘のとおり、人材育成というのはとても大事だと思っている。パソナ様の説明では、観光の人材を育成していくとの話だった。まずは、フェニックス事業用地も含めて新しい産業を誘致し、観光を含めた交流人口の拡大を目指していく。新産業の誘致と観光インバウンドの振興を進める時に、人材不足が兵庫県のボトルネックになっていくと思う。

先日、りそな総合研究所の方と意見交換した時に、兵庫県は観光も産業振興も水素も含めてポテンシャルがあると伺った。ただ一方で、少子化の影響もあり、観光やモノづくりの担い手が不足していくことが課題であると認識した。すでに、中小企業は人材不足が顕著になっており、人材不足を解決することが長期的な課題だと意見をいただいた。パソナ様の教育拠点を兵庫県に誘致することで、学ぶ方が観光の担い手になっていくことが大事であり、三井物産様の自動運転も人材不足を省力化で対応していくという視点で、これからの兵庫県にとって大事な視点だと思う。その意味で、人材育成は中長期的な視点で大事だと思う。

【上村 企画委員会委員長】

プロジェクトのロゴの公募については、概ね賛成をいただいたので、今後検討していきたい。様々な会議を開催してきた中で、行政の縦割り構造に加え、行政区域の壁が厚いと感じた。各市の計画と大阪・関西万博の方向性などを調整しながらプロジェクトを検討している。それに、民間企業のプロジェクトを全て合わせたものが「阪神・淡路ベイエリ・アーク構想」だのご理解いただきたい。

【知事】

行政は有権者の方や行政区域の中で施策を考えるのが一つの責務である。その中で、民間の方々が一つのプロジェクトを実施することで広域を見やすくなることもあると思う。シンボリックなプロジェクトを今回まとめていただいているが、今後も出てくれば良いと思っている。検討会を立ち上げた理由として、広域的なプロジェクトが出てきた時に呼び込み等の調整がしやすいことや枠組みを作る意味合いにもなると思っている。

【上村 企画委員会委員長】

兵庫県では、公民連携プロジェクトをかなり立ち上げているが、広域的なプロジェクトはあまりないと思う。各市は部分最適化に走りがちだが、広域連携をすることで、全体に向かう形で上手く調整ができると相互利益につながると考えており、相互利益が生まれるように運営していきたい。

【尼崎市】

三井物産様の説明の中で、事業範囲として自動運転と人が運転するところの切替があるという話があったが、その話も一つの市の協力だけでは難しい。例えば、自動運転の拠

点は西宮市で、降りる拠点を神戸市や尼崎市にするなど、実証実験をするにも一つの市の中では留まらないと思う。せっかくの枠組みなので、実証実験を各市で協力しながら、一緒に産業を育てていくビジョンを共有することが大事だと思う。

【知事】

三井物産様には、東京と尼崎を結んだ後に、阪神・淡路ベイエリアを結ぶプロジェクトを是非、提案していただければと思う。全面的に協力させていただくので、是非お願いしたい。パソナ様の説明にあった、グローバルな人材を育成されるというのも魅力的で、兵庫県の学生達がグローバルに活躍していただくことが大事だと思っている。大学と連携しているとの話だったが、淡路島の県立高校などと連携の可能性はあるか、パソナ様にお聞きしたい。

【パソナグループ株式会社】

淡路島の県立高校などと連携の可能性は十分あると考えている。兵庫県の高校の皆さまとの連携はとても重要だと思っており、淡路市の中に留まるだけでなく世界を見据えた人材を育成するという意味で、我々の学校で学んでいただくこともできると思っている。また、中高年の方にも、サービス部門において、経営に関することも学んでいただき、日本中にある道の駅などの経営に活かしていただける学校にしたいと思っている。若い方と中高年の方と両方の世代に向けて発信したい。

【知事】

その辺りは連携して、兵庫県内の高校生とのコラボなど相談させていただきたい。

○総括

【知事】

本日、この場で「兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針」について、今回とりまとめをさせていただきたいと思っているがいかがが。

(一同、異議なし)

「異議なし」ということで、この場をもって基本方針を策定いただきたいと思います。これが、スタートであり、皆さまと共有しながら、時代や社会の変化に合わせて基本方針を見直すことも大事だと思っている。今後も、これを第一歩としてお願いしたい。

○閉会

【事務局】

これをもって、第2回兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会を終了させていただきます。